

# 平成21年度 決算

## 議会からの要望事項

- 1 緊急・ふるさと雇用事業は平成23年度で終了するが、国の動向を見極め、本市の課題に照らして、継続すべき事業を精査すること。
- 2 経常収支比率は、職員給、退職金の減少などから、若干の改善は見られるものの、平成21年度は94・2%と依然高い水準にある。財政運営適正化計画の中で示されている90%の目標値に近づけるよう弾力性のある財源構造への改善に努めること。  
なお、今後の一括交付金や地方債等の国の動向に注意すること。
- 3 今年度から行政報告書に「事業実施による効果」の欄が設けられた。この効果欄には、できる限り数値で表せるもの、前年度との対比や第6次総合計画の指標との対比等を記載し、より分かりやすい報告書となるように努めること。
- 4 「施設白書」を早急に作成し、施設の状態を把握し、施設の長寿命化等、施設の維持管理に努めること。
- 5 竹喬美術館の収蔵点数は2千点を  
10 岡山県農地開発公社解散に伴い、干拓粗飼料生産基地の存続が不明確  
9 島は笠岡の観光資源であり、その入り口である笠岡港を見直す必要がある。また、景観作物である「ひまわり・菜の花」は多くの観光客の集客力があるので、様々な観光資源と連携させた地域活性化ができるよう努めること。
- 6 福祉バスの利活用の促進のため、利用料を下げるなど利用しやすい方策を考えること。
- 7 災害時要援護者台帳を適正管理し、各支援組織と連携して、災害時や日常の見守りなどへの有効活用に努めること。
- 8 受診率向上のため、疾病予防の大切さの周知や受診場所の増設など、受診環境を整えること。
- 9 島は笠岡の観光資源であり、その入り口である笠岡港を見直す必要がある。また、景観作物である「ひまわり・菜の花」は多くの観光客の集客力があるので、様々な観光資源と連携させた地域活性化ができるよう努めること。
- 10 岡山県農地開発公社解散に伴い、干拓粗飼料生産基地の存続が不明確  
11 農業の担い手が少なくなる中、農業振興地域の活用について、線引き廃止に伴い地域主権の観点から有効活用を行えるよう努めること。
- 11 農業の担い手が少なくなる中、農業振興地域の活用について、線引き廃止に伴い地域主権の観点から有効活用を行えるよう努めること。
- 12 松くい虫・自然倒木などの維持補修を管理委託しているが、現在の状況を確認して治山事業の効率化と保全林の適正な維持管理に努めること。
- 13 幅員が狭い道路の路肩補修を早急に対応し、道路の機能保全を図り、安全な通行を確保できるよう努めること。また、高齢者も安心安全に生活できる地元道路の維持確保に努めること。
- 14 古城山公園の環境整備を行い、利用促進に努めること。また、十一番町から美の浜にかけての緑道公園の周知に努めること。
- 15 「下水道受益者負担金」の未収金の早期解消を目指して、適正な経営ができるよう努めること。